

人事行政の運営などの状況を公表

職員数・職員給与など、人事行政運営の状況を公表します。

人事課 ☎(28)8953

① 任免・職員数の状況

●職員数の状況 (注)会計年度任用職員はフルタイムのみ

		右記以外	再任用短時間	会計年度任用職員
令和4年度	4月1日現在	3,960人	64人	37人
	年度途中の採用	14人	0人	0人
	年度途中の退職	▲66人	▲2人	▲1人
	3月31日付の退職	▲181人	▲3人	▲18人
	年度末 (A)	3,727人	59人	18人
5年度	4月1日付の採用 (B)	282人	17人	26人
	4月1日現在 (A+B)	4,009人	76人	44人

●採用試験の状況

職種	区分	応募者	採用者	競争率
一般事務	大学	393人	37人	10.6倍
	大学(追加)	135人	4人	33.8倍
	短大	32人	1人	32.0倍
	高校	16人	1人	16.0倍
一般事務(障害者)	大学・短大	19人	1人	19.0倍
	大学・短大・高校(追加)	15人	0人	—
一般事務(デジタル)	実務経験者	3人	2人	1.5倍
社会福祉士	実務経験者	1人	1人	1.0倍
学芸員	大学・実務経験者	2人	1人	2.0倍
土木	大学・短大	25人	1人	25.0倍
	大学・短大・高校(追加)	3人	1人	3.0倍
	高校	5人	1人	5.0倍
	実務経験者	1人	0人	—
	実務経験者(追加)	3人	3人	1.0倍
保育士	大学・短大	106人	36人	2.9倍
	実務経験者	8人	3人	2.7倍
	実務経験者(追加)	17人	7人	2.4倍
消防・救急救命士	大学・短大	78人	5人	15.6倍
消防	高校	14人	2人	7.0倍
環境員		17人	3人	5.7倍
獣医師・薬剤師		7人	4人	1.8倍
管理栄養士	実務経験者	21人	1人	21.0倍
臨床検査技師	実務経験者	6人	1人	6.0倍
言語聴覚士	実務経験者	2人	1人	2.0倍
歯科衛生士	実務経験者	2人	1人	2.0倍
保健師	大学・短大	11人	1人	11.0倍
	実務経験者	3人	2人	1.5倍
	実務経験者(追加)	3人	2人	1.5倍

●部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	令和4年	5年	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会	14人	14人	0人	
	総務	343人	352人	9人	態勢充実のための増
	税務	107人	107人	0人	
	民生	988人	1,000人	12人	態勢充実のための増
	衛生	233人	234人	1人	態勢充実のための増
	労働	2人	2人	0人	
	農林水産	18人	18人	0人	
	商工	28人	32人	4人	人員配置見直しによる増
	土木	212人	221人	9人	人員配置見直しによる増
	小計	1,945人	1,980人	35人	
特別行政部門	教育	139人	140人	1人	人員配置見直しによる増
	消防	403人	398人	▲5人	人員配置見直しによる減
	小計	542人	538人	▲4人	
普通会計	2,487人	2,518人	31人		
公営企業等会計部門	病院	1,192人	1,208人	16人	態勢充実のための増
	水道	107人	95人	▲12人	人員配置見直しによる減
	下水道	81人	94人	13人	人員配置見直しによる増
	その他	93人	94人	1人	態勢充実のための増
	小計	1,473人	1,491人	18人	
合計	3,960人	4,009人	49人		

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員・再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く

●定員適正化計画の進捗状況

令和5年4月1日現在における定員の数	4,009人
令和2年との比較	131人増(+3.4%)

(各年4月1日現在)

部門	令和2年	3年	4年	5年	
一般	計画	2,468人	2,522人	2,518人	2,514人
	職員数	—	2,526人	2,580人	2,610人
	計画との差	—	4人	62人	96人
地方公営企業等(病院・上下水道)	計画	1,375人	1,366人	1,365人	1,364人
	職員数	—	1,382人	1,380人	1,399人
	計画との差	—	16人	15人	35人
合計	計画	3,843人	3,888人	3,883人	3,878人
	職員数	—	3,908人	3,960人	4,009人
	計画との差	—	20人	77人	131人

(注)再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く

●一般行政職の等級別職員数の状況

(令和5年4月1日現在)

等級	等級別標準職務表に規定する標準となる職務	職員数	構成比	職名別内訳
1級	定型的な業務を行う職務	194人	16.6%	主事(78人)・社会福祉主事(7人)・技師(18人)・書記(74人)・ 技手(14人)・学芸員(2人)・司書(1人)
2級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	193人	16.5%	主事(113人)・社会福祉主事(2人)・技師(30人)・学芸員(1人)・ 司書(2人)・保育士(1人)・再任用(44人)
3級	主任の職務	129人	11.1%	主任(113人)・再任用(16人)
4級	主査の職務	222人	19.0%	主査(218人)・清掃主任(4人)
5級	課長補佐の職務	215人	18.4%	課長補佐(212人)・清掃監督(3人)
6級	専任課長の職務	119人	10.2%	出張所長(10人)・専任課長(102人)・荘長(1人)・指導保育士(6人)
7級	課長・主監の職務	61人	5.2%	課長(51人)・主監(7人)・室長(3人)
8級	次長の職務	19人	1.6%	次長(16人)・事務局長(1人)・室長(1人)・会計管理者(1人)
9級	部長・参事の職務	15人	1.3%	部長(12人)・事務局長(1人)・参事(2人)
合計		1,167人	100.0%	

(注)職員数は一宮市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数。職名別内訳の再任用は常勤

② 勤務時間・その他勤務条件の状況

●勤務時間の状況(市役所本庁舎などの標準的な形態)

勤務時間	月～金曜日の週5日間 (祝休日、12月29日～翌年1月3日を除く)
1日当たりの勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除き、7時間45分勤務

●休暇などの取得状況

区分	平均取得日数(令和4年4月～令和5年3月)
年次有給休暇	12.5日

区分	新たに取得	前年度から継続
育児休業	169人	148人
部分休業	41人	73人
介護休暇	3人	0人

③ 分限・懲戒処分などの状況

●分限処分の状況(令和4年度)

種類	処分者数・処分事由	※延べ人数
降任	0人	
免職	0人	
休職	208人	心身の故障
降給	0人	

(注)分限処分=職員の身分保障を前提に、一定の事由がある場合、公務能率を維持するために行う処分

●懲戒処分の状況(令和4年度)

種類	処分者数・処分事由
戒告	0人
減給	1人 信用失墜行為
停職	3人 信用失墜行為
免職	1人 信用失墜行為

(注)懲戒処分=職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、規律と公務遂行の秩序を維持するために行う処分

④ サービスの状況

区分	令和4年度許可件数	主な許可内容
営利企業等の従事	62件	スポーツ推進委員

⑤ 研修・人事評価の状況

●職員研修実績(令和4年度)

	名称	受講人数	時間数
階層別研修	新入職員研修	391人	35時間
	一般職員研修	181人	21時間
	中堅職員研修	84人	38時間
	役職別研修	591人	71時間30分
	特別・専門研修	276人	34時間
	職場研修	303人	-
	派遣研修	29人	-
自主研修	自主研究グループ	20人	-
	合計	1,875人	-

●人事評価

時期	年1回
項目	能力評価・業績評価
反映	勤勉手当・昇給

⑥ 福祉・利益保護の状況

●互助会における事業の実施状況(令和4年度)

事業名	実施事業	
給付事業	結婚・死亡・災害見舞金などの給付	
貸付事業	住宅・教育資金などの貸し付け	
福利厚生事業	クラブ助成、生命保険の給与引き去りなど	
市負担額	会員数	互助会掛け金
2,220万6,938円	3,960人	市:給料月額1.5/1000 職員: " 4.0/1000

●職員健康診断実施状況(令和4年度)

区分	対象者	受診者数	
定期健康診断	短期人間ドック	35歳以上	1,476人
	一般	上記以外	1,013人
その他の健康診断	深夜業務従事者ほか 特定職場勤務者		延べ1,397人

7 公平委員会の報告事項

区分	令和4年度中	令和5年3月31日時点の継続
勤務条件に関する措置の要求	0件	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件	0件

9 給与の状況

●人件費の状況(令和4年度)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	3年度の人件費率
普通会計決算	37万9,538人	1,391億2,618万円	59億6,586万5,000円	213億6,207万円	15.3%	14.8%

(注)人口は令和5年3月31日現在で、人件費には特別職に支給する給料・報酬などを含む

●職員給与費の状況(令和5年度)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計予算	2,557人	89億4,468万円	21億6,612万1,000円	36億3,260万4,000円	147億4,340万5,000円	576万6,000円

●職員の平均給料・給与月額などの状況

(令和5年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	税・共済掛け金控除後の手取り額	平均年齢
30万7,069円	34万7,861円	25万1,647円	39歳2月

●職員の初任給の状況

(令和5年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	19万1,700円
	高校卒	15万8,900円

●職員の経験年数別・学歴別平均給料月額などの状況

(令和5年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒 27万 7円	36万 619円	40万6,771円
	高校卒 22万2,300円	該当なし	38万6,500円

●ラスパイレース指数の状況

令和2年度	3年度	4年度
100.7	100.6	100.4

(注)ラスパイレース指数=国家公務員の給料を100とした場合の市職員の給料水準を示したもので、比較の対象は一般行政職

●期末・勤勉手当、退職手当の状況

(令和5年4月1日現在)

期末・勤勉手当	支給率	()内は再任用
	6月期	1.2(0.675)月分 / 1.0(0.475)月分
	12月期	1.2(0.675)月分 / 1.0(0.475)月分
	計	2.4(1.35)月分 / 2.0(0.95)月分
退職手当	支給率	自己都合/定年
	勤続20年	19.6695月分 / 24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分 / 33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分 / 47.709月分
	最高限度額	47.709月分 / 47.709月分
	1人当たり平均支給額	
	▽定年・早期退職者 = 2,078万2,192円	
	▽自己都合退職者 = 189万3,286円	

(注)退職手当1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した全職種に係る職員に支給した平均額

8 公益通報の状況

公益通報	相談
0件	0件

(注)公益通報=事業者に違反が生じ、または生じようとしている旨を、そこで働く労働者が不正の目的ではなく、事業者内部・行政機関、その他の事業者外部にする通報

●扶養・住居・通勤手当の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	内容	月額
扶養手当	子	1万円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算
	配偶者および扶養親族	3,500円~6,500円
住居手当	借家 家賃額に応じて	最高限度額 2万8,000円
通勤手当	2km以上の交通機関利用者	最高限度額 5万5,000円
	2km以上の交通用具利用者	3,300円~ 1万9,400円

●地域手当の状況(令和4年度)

区分	支給率	支給対象職員	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	6%	2,518人	20万5,081円

●特殊勤務手当の状況(令和4年度)

区分	手当の種類(手当数)	代表的な手当	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	15	清掃作業従事手当、消防吏員消火・救急作業従事手当	1万8,258円

●時間外勤務手当の状況(令和4年度)

区分	支給総額	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	5億3,259万3,000円	24万 666円

●特別職の報酬などの状況

(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額など	税・共済掛け金控除後の手取り額
給料	市長	108万2,000円
	副市長	88万9,000円
報酬	議長	63万9,000円
	副議長	58万7,000円
	議員	54万5,000円